

第3回通常総代会

～持続し続けるいわて平泉農業を目指して～



J Aは第3回通常総代会を5月26日、一関文化センター大ホールで開催しました。提出した10議案について賛成多数で可決。平成29年度は、新たな3カ年計画に基づき自己改革を進め組合員、地域住民のよりどころとして10年先も20年先も親しまれ、信頼されるJ A作りを目指して取り組みます。

佐藤鉦一組合長が総代会にあたり「合併して早3年が経ち、28年度は黄金の郷づくり推進対策事業を柱とした地域農業の振興と、総合事業展開によるくらしの活動支援等による地域貢献を目指して事業展開してきた」と振り返りました。29年度については本年度からの3カ年は将来に向けた新たなJ A作りの重要な年となるとし「J A自己改革に向けて年度ごとの行動計画や数値目標を定め進捗管理しながら取り組むとともに、持続し続けるいわて平泉農業、いわて平泉ブランドの確立と黄金の郷づくりに取り組んでいく」と決意を述べました。



あいさつをする佐藤鉦一代表理事組合長

決議された議案

総代数691人 出席総代数607人
 (本人出席412人、委任状出席10人、議決権行使書面提出185人)

- 第1号議案 定款の一部変更
- 第2号議案 規約の一部変更
- 第3号議案 全国農業協同組合連合会が行う農業経営事業に関する同意
- 第4号議案 平成28年度事業報告及び剰余金処分案の承認
- 第5号議案 役員を選任
- 第6号議案 第2次中期経営計画並びに第2次農業振興計画の設定
- 第7号議案 平成29年度事業計画の設定
- 第8号議案 平成29年度経費の賦課及び徴収方法の決定
- 第9号議案 平成29年度理事に支払う報酬の額の決定
- 第10号議案 平成29年度監事に支払う報酬の額の決定

附帯決議 この総代会において決議した事項で、行政庁の指示等により修正変更を必要とするときは、決議の趣旨に反しない範囲において、その取扱いを理事会に一任すること

特別決議 J A自己改革の実践に関する事項

平成28年度事業の成果 剰余金1億円を「経営安定対策積立金」に

剰余金処分の概要

1. 当期末処分剰余金	304,644,800 円
2. 任意積立金取崩額（固定資産圧縮積立金）	1,951,354 円
計	306,596,154 円
3. 剰余金処分数額	180,000,000 円
（1）利益準備金	30,000,000 円
（2）任意積立金	150,000,000 円
（内 経営安定対策積立金 ※1）	（100,000,000 円）
（内 税効果調整積立金 ※2）	（50,000,000 円）
4. 次期繰越剰余金	126,596,154 円

※1 農家経営並びに組合経営の安定及び健全な発展を図るため、会計基準や資産の償却等への対応をはじめ、農畜産物価格の急激な下落対策等予測し難い諸リスクに備えるため10億円を目標に今後積み立てしていくものです。今回の加算で6億円の積み立て金額となります。

※2 税効果会計による繰延税金資産（法人税の前払い部分）の取り崩しに充てるため繰延税金資産相当額を目標に積み立てを行うものです。

資産の状況

（単位：千円）

資産の部合計	155,794,011
負債の部合計	146,581,592
純資産の部合計	9,212,418

収支の状況

（単位：千円）

事業総利益	2,821,997
事業管理費	2,808,346
事業利益	13,650
税引前当期利益	76,014
当期剰余金	126,608

単体自己資本比率

16.00%

主な質問と意見要望

Q 財務の中の事業利益が平成28年度まで減少している。平成25年と比較すると約半減しているがどのような理由からか。

A 供給金額においては、東京電力福島第1原発事故による放射能被害賠償にかかる代替粗飼料供給の本格収束、天候不順による園芸品目の出荷量減少、飼料用作物・飼料用米の面積拡大に伴うコスト低減資材利用等もあつて前年対比、計画対比とも減少しました。

Q 28年度は降雪や台風による災害でハウスの倒壊被害があつた。危機管理対策が必要ではないか。

A 災害時の対策を十分に検討する必要があると考えています。今後、行政や関係機関と危機管理

対策基金の創設などについて協議していきたいと思ひます。

Q T A Cの活動状況はどのようになっているか。

A 現在は課題解決や取り次ぎの訪問となつており、経営相談



活発な質問と意見が交わされました

や経営改善までの対応は少ない状況です。T A Cの資質向上を図るとともに、関係部署が連携を強化し対応していきたいと思ひます。

Q 平成30年から政府による米の生産数量目標の配分と米の直接支払交付金が廃止されることへの対応はどのように考えているか。

A 県農業再生協議会が県産主食用米の需要量を国の作柄や民間在庫の情報を基に算定し、市町村別の主食用米の生産量の目安を算定。それに基づき、地域農業再生協議会が認定方針作成者と協議を行い、単年度の地域水田活用計画を作成する方向で検討をしています。J Aグループとしても国に要望を出し、地域の特徴ある農業の展開をどのようにしていくか検討しながら対応していきたいと思ひます。

要望…来年度の作付け計画に影響があるため、米の生産数量目標の配分を、早めに生産者に示してほしい。

要望…グリーンヘルパーの確保、技術向上をしてほしい。



議長を務める藤原幸夫氏（左）佐々木亨氏（右）

平成29年度事業計画

平成29年度は、あらためて協同組合の価値と存在意義、JAがこれまで果たし、支えてきた地域農業、地域社会での機能と役割を再確認しながら、JAの持てる組織力、結集力、総合力を発揮する中で地域農業・農村の抱える諸課題の解決を進めるため、組合員、地域の皆さまにお役立ちできるように次の事項を重点事項として事業計画を樹立し、地域農業の振興、暮らしやすい地域づくりに向け事業を展開します。

1. 農業

農家組合員の所得増大と農業生産の拡大

消費者の信頼に応え、安全・安心な農畜産物を供給する持続し続けるいわて平泉農業の確立に向け、「黄金の郷づくり推進対策事業」などを通じて担い手の育成と組合員の農業所得確保・増大に取り組みます。

2. 暮らし

地域の活性化と結びつきの強化

食と農を基軸に、総合事業を通じて地域の生活インフラの一翼を担い、地域に根ざした協同組合の確立とくらしの活動の展開で地域との結びつきの強化に取り組みます。

3. 経営

組合員に評価される組合経営

自ら取り組むJA改革の推進と組合員・地域住民との結びつきを深め、財務基盤の強化と健全な経営基盤の確立で、信頼される協同組合としての存立に取り組みます。

◎新役員紹介

第5号議案が承認され新しい理事が選任されました。



総務管理担当

小野寺 キイ子 理事
(平泉町平泉)

組合員等表彰受賞者 (敬称略)

総代会の席上、JA事業に多大な貢献をされた特別功労者と優良農家組合長に感謝状を、地域農業の振興に取り組み優秀な成績を収めている優良組織に表彰状が佐藤組合長から手渡しました。

◎特別功労者 (退任農家組合長)

金 誠紀	大東町渡民
小野寺 勲平	大東町猿沢
佐々木 昌夫	花泉町花泉
佐藤 嗣郎	大東町曾慶
小山 謙次郎	大東町大原
佐藤 壽朗	一関市舞川
佐々木 利夫	一関市殿美町
小野寺 光雄	一関市狐禅寺
岩渕 祐一	一関市弥栄
鈴木 勇	一関市殿美町
佐藤 伸一	花泉町涌津
及川 佐久良	大東町中川
千葉 一	一関市舞川
長田 昌	一関市秋荘
佐藤 茂	一関市殿美町
千葉 勝衛	花泉町老松
千葉 隆之	花泉町涌津
那須 宏	東山町長坂

◎優良農家組合長 (退任農家組合長)

小野寺 兵吾	一関市弥栄
和賀 正	東山町松川

◎優良組織

農事組合法人 アグリパーク舞川	一関市舞川
農事組合法人 とぎの森ファーム	千厩町小梨



特別決議 自己改革の実践に邁進

組合員および役員は、従来以上に「自己改革の必要性や農協法5年後検討条項に対する認識を共有のうえ、より一層のスピード感と危機感を持つて次の事項に取り組んでいくことを決議しました。

1. 正・准組合員を対象とした総合事業の展開により、第2次中期経営計画並びに第2次農業振興計画をスピード感を持つて着実に実践する

2. 農業者の世代交代時期であることを踏まえ、「農家組合員の所得増大」「農業生産の拡大」を最重点に取り組む

3. 全組合員・役員間で情報および危機感を共有する

4. これまでの自己改革実践の成果を踏まえ、組合員および役員一体となり、自己改革の実践に邁進する



特別決議を提言する
佐藤幸子女性部長

第2次中期経営計画・農業振興計画達成に向けて

総代会の中で第2次中期経営計画・第2次農業振興計画が承認されました。

J Aは組織や事業、組合員からの要望などが多様化するなかで、黄金の郷づくり推進対策事業とくらしの活動の展開で「持続し続けるいわて平泉農業」「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」の確立へ向け、次の重点施策の達成に全力を尽くしてまいります。

◆農業

〔重点施策〕 農家組合員の所得増大と農業生産の拡大

「魅力増す農業・農村」の創造による地域の活性化に向け、「選択」と「集中」を基本とした意識改革のもと、組合員に対して所得増大とより安い生産資材供給を本分とし、組合員とともに組織・事業を改善しつつ「選ばれるJ A」「結集できる拠点」を目指し、部門間連携による担い手支援の強化を図ります。

高齢化等により生産者が減少する中で、関係機関と連携し新たな担い手を確保・育成するとともに、補助事業等の活用で意欲ある担い手の規模拡大を支援します。畜産においては、生産コスト低減支援として公共牧場の機能を充実し周年利用を推進し、生産性の高い畜産経営に向けた生産基盤の強化に努め、繁殖及び肥育の一貫生産体制を推進します。

◆くらし

〔重点施策〕 地域の活性化と結びつきの強化

《信用部門》しっかりと農業を支える農業メインバンク

ク機能の強化により、農業者の所得増大や経営相談等の支援、地域利用者への一層の貢献に資する生活メインバンク機能の強化を図り、利用者満足度の向上と地域利用者の拡大に努めます。また、顧客ニーズの多様化に即した営業体制の強化等、施策実践を支える業務基盤の強化と人材開発、事業推進の前提となる健全性の確保に努めます。

《共済部門》組合員・地域住民に選ばれ、信頼されるJ A共済を目指し、全戸訪問活動（3Q訪問）を基軸に次世代層とのつながりを深め、お客様のニーズに対応した「ひと・いえ・くるま」の万全な保障提供を行い、地域のくらしと生活を守り、安心と満足を提供していく活動を実践します。

《経済部門》地域の食文化の継承と健全な食生活の実現を通じ、地域に根ざした食農教育を展開し、生活に密着した事業の提供により、安心して暮らせる豊かな地域づくりや結びつきの強化を図るとともに、組織の活性化に積極的に取り組んでまいります。

◆経営

〔重点施策〕 組合員に評価される組合経営

地域の特徴と組合員等利用者ニーズの変化を踏まえ、意思決定の迅速化と効率的な機能発揮及び専門性の強化を確保できる機構の構築に努めます。

職員の業務遂行能力の高位平準化のため、高度・専門的な知識・技能を持った人材の育成・確保とともに、コミュニケーション能力の強化で組合員・利用者の満足度の向上に努めます。

総合損益計画

(単位：千円)

	基準年度	第1年度		第2年度		第3年度	
	H 28年度実績	H 29年度実績		H 30年度実績		H 31年度実績	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
事業総利益	2,821,997	2,695,025	95.5%	2,682,236	99.5%	2,660,847	99.2%
信用事業総利益	876,771	709,200	80.9%	700,000	98.7%	679,000	97.0%
共済事業総利益	1,065,340	1,025,000	96.2%	1,017,000	99.2%	1,010,000	99.3%
購買事業総利益	607,150	601,771	99.1%	599,697	99.7%	595,520	99.3%
販売事業総利益	222,579	218,277	98.1%	218,943	100.3%	222,345	101.6%
農業倉庫事業総利益	60,499	73,143	120.9%	74,411	101.7%	75,603	101.6%
利用事業総利益	165,865	229,546	138.4%	231,900	101.0%	238,574	102.9%
宅地等供給事業総利益	15,000	17,958	119.7%	18,265	101.7%	18,855	103.2%
その他事業総利益	88,404	74,523	84.3%	73,343	98.4%	73,773	100.6%
指導事業収支差額	△ 279,615	△ 254,393	-	△ 251,323	-	△ 252,823	-
事業管理費	2,808,346	2,662,037	94.8%	2,668,681	100.2%	2,582,885	96.8%
事業利益	13,650	32,988	241.7%	13,555	41.1%	77,962	575.2%
経常利益	124,316	129,778	104.4%	110,316	85.0%	174,733	158.4%
税引前当期利益	76,014	129,778	170.7%	110,316	85.0%	174,733	158.4%

第2次農業振興計画

第2次農業振興計画では、「黄金の郷づくり推進対策事業」を継続することで生産基盤の維持拡大を引き続き実践し、「農業者の所得増大」、組合員と消費者の期待に応える安全・安心な農畜産物の安定供給に向けた「農業生産拡大」に集中的に取り組み、食と農を通じた地域コミュニティの創造による「地域の活性化」を図ります。

また、新たな担い手の確保・育成を関係機関と連携することで更に強化し、国・県が実施する農業政策に対し、組合員の所得確保を第一義とした提案を実施します。

部門別重点事項

1. 担い手部門

- ① 「地域営農ビジョン」の策定および地域実践活動に対する支援
- ② 集落営農組織の設立の推進・育成、法人化の継続等事務支援
- ③ 新規就農者・認定農業者等多様な担い手の確保・育成
- ④ 担い手サポートセンター運営による担い手との関係強化
- ⑤ 平成30年産以降の米政策の見直しおよび収入保険制度の対応

2. 米穀部門

- ① 食の安全・安心への取り組み

- ② 米穀共同乾燥施設の利用拡大
- ③ 新品種「金色の風」、こんじき「銀河のしずく」への取り組み

- ④ 独自販売を拡大し、生産者手取り向上への取り組み
- ⑤ 夏川地区カントリーエレベーター建設によるJAいわて平泉米の販売力強化

3. 園芸部門

- ① 重点品目を中心とした園芸品目の生産拡大
- ② 重点市場及び重点販売先への対応強化
- ③ 安全で安心な「いわて平泉ブランド」の確立
- ④ 効率的な集出荷体制の構築

4. 畜産部門

- ① 中核農家の規模拡大と生産基盤の整備
- ② 生産性の高い経営体の育成
- ③ 多様な労働力を活用した労力軽減と担い手育成支援
- ④ 営農指導と連携した改良と増殖の推進
- ⑤ 安全・安心の確保と販売促進活動

5. 生産資材部門

- ① 集落営農組織・担い手経営体への「出向く体制」の強化
- ② 営農指導、各生産部会との関係を密にし、予約購買の推進と資材の安定供給



昨年のトップセールスの模様

販売品販売高計画

(単位：千円)

	品目	H28実績	H29計画	H30計画	H31計画
米穀	米類	4,522,757	4,624,471	4,648,100	4,708,372
	穀類	117,002	76,350	76,504	78,570
	合計	4,639,759	4,700,821	4,724,604	4,786,942
園芸	野菜	1,445,606	1,567,545	1,650,805	1,709,625
	花き	442,909	464,040	486,540	514,040
	果樹	245,008	281,430	281,958	282,219
	菌茸	25,992	32,040	35,480	40,360
	養蚕	8,818	11,000	11,000	11,000
	合計	2,168,334	2,356,055	2,465,783	2,557,244
畜産酪農	生乳	1,519,899	1,463,760	1,404,000	1,404,000
	和牛子牛	2,563,886	2,371,400	2,289,000	2,219,000
	肥育牛(黒毛)	1,210,524	720,000	648,000	648,000
	肥育牛(その他)	138,650	84,000	80,000	76,000
	成牛市場	336,779	257,850	244,900	239,100
	鶏卵	10,600	7,560	7,560	7,560
	肥育豚	52,868	39,000	39,000	39,000
	合計	5,833,206	4,943,570	4,712,460	4,632,660
総合計	12,641,301	12,000,446	11,902,847	11,976,846	